

# 一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月06日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	17分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 民主党連立政権について</p> <p>(1) 県議会の状況は、県政多数野党、国政では多数与党、そして私どもは県政少数与党、国政少数野党になり、両方が県民に対して責任を負う立場に大きく変化した。このことは、全政党が責任を負うことになり県民の立場からは歓迎すべきことだと思う。仲井眞知事の見解を問う。</p> <p>(2) 今回の連立政権は連立合意を優先し、代案や具体性のない政策変更の可能性があるが、県民に不安を与えかねない。今進められている普天間飛行場の移設返還計画や嘉手納以南の返還への影響について仲井眞知事の見解を問う。</p> <p>(3) 連立政権は、前政権で決定された景気回復のための補正予算の執行停止や削除を進めている。前政権の補正予算は景気回復に効果があらわれており、現政権の具体的な代案も示さないまま執行停止や削除は県内の失業率や経済の活性化に不安を与えるものである。仲井眞知事はどのように対応するか。</p> <p>(4) 連立政権は、国民主権、地域主権と言いながら、地域の強い要望に沿って長年にわたって進めてきた東部海浜事業を一方的に中断・中止しようとしている。このことは地域の実情を無視した独裁的な手法である。現在、国・県・沖縄市とどのような協議が行われているか。</p> <p>(5) 東部海浜事業が中断されると、隣の中城湾港地区の港及び航路のしゅんせつもストップされ、流通港湾の整備ができなくなる。このことは、既に立地した企業に対する約束違反であり、また今後の企業の立地にも大きな影響を与える。港湾の整備は今後どうなるか。</p> <p>(6) 連立政権は、「官僚支配を許してきた自民党政治を根底から転換し、政策を根本から改める」としているが、政策について連立政権がみずから代案を示すことをしないでみずから批判をしている官僚に代案をつくらそうとしているのではないか。脱官僚の実態がまだ見えない。「一括交付金制度」や「後期高齢者医療制度」等、これから示される政策や仕組みが県民にとってこれまでの政策や仕組みがよりよいものであるか、しっかりと見きわめる必要がある。県知事の見解を問う。</p> <p>2 平成22年度概算要求について</p> <p>(1) 前政権の概算要求額と新政権の概算要求額は。</p> <p>(2) これまでの概算要求額と予算決定額は(平成19年から21年の3カ年)。</p> <p>(3) 沖縄県分で前政権で2800億円が3500億円に大幅増額要求とのことだが、その内訳と25%大幅増の根拠は。</p> <p>(4) 沖縄県分だけでも25%アップ要求とのことだが、全国各地からそのような要求が出されると、前政権の要求額92兆1300億は新政権では115兆1600億円になるのではと思われる。現状は。</p> <p>3 我が党の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 災害対策について

- (1) 那覇市ガープ川で発生した鉄砲水事故の原因及び対策を伺います。
- (2) 全国でゲリラ豪雨による被害が頻発し、自治体や河川管理者の迅速な情報提供、地域や企業を含めた防災力の向上等が求められています。県内の危険箇所の把握と安全対策はどうなっているか。
- (3) 災害時要援護者の避難支援対策(計画の策定、名簿の整備等)の取り組み状況を伺います。

### 2 福祉・医療行政について

- (1) 発達障害児の支援について伺います。
  - ア 全国と比較して、発達障害児の実態把握が不十分との声があるが県の認識を伺います。今後の支援体制を的確に推進するには県独自の最新の实態調査・検証が必要と思うが対応を伺います。
  - イ 早期療育(親子教室、親子通園等)の整備や乳幼児健診・地域相談支援体制の充実が求められているが取り組みはどうか、支援職員は療育等を専門としたスタッフが必要と考えるが実態はどうなっているか、今後の取り組みも含め対応をお聞かせください。市町村では財政的理由等で取り組みにばらつきがあり、県が積極的にかかわる必要があると思うが見解をお聞かせください。
  - ウ 「地域における発達障害児の支援拠点整備事業」の内容、効果を伺います。
  - エ 県支援センターが沖縄市に1カ所では沖縄全域の支援体制が整っているとは言いがたく、各圏域に圏域支援センターが必要と考えるが見解を伺います。
  - オ 学校現場では「特別支援教育支援員」が不足し、保護者等から早急な改善が求められています。県の対応を伺います。「支援を行う補助職員」との役割、違い、配置状況も十分かお聞かせください。
  - カ 早期に診断・診療できる医療機関の確保が求められているが、現状、課題、対策を伺います。
- (2) 児童虐待防止対策について
  - ア 石垣市で発生した児童虐待の事件に対し、県社会福祉審議会は過去の提言が生かされていないと指摘しているが、県の認識及び原因、課題、対策を伺います。
  - イ 事件が発生するたびに審議会から一時保護所の必要性が提言されています。コザ児童相談所や離島への保護所設置・増設が必要と考えるが見解を伺います。
- (3) 新型インフルエンザの対策について現状と取り組みを伺います。
- (4) 「小児救急電話相談(#8000)」実施について、他県では土・日、祝日の午後6時から11時でスタートし相談件数の推移で拡充している事例があります。本県も段階的に実施できないか伺います。
- (5) 高齢者虐待の現状と対策を伺います。
- (6) 虐待を受けた高齢者の緊急一時保護について県女性相談所に年齢制限があるのはなぜか、見直す必要があると考えるが対応を伺います。
- (7) 「自殺対策緊急化事業」の内容、効果を伺います。

### 3 環境行政について

- (1) 温暖化対策の取り組み状況を伺います。

ア CO2排出量について沖縄県が全国で最も高いとの残念な報告がありました。県の認識、対策を伺います。

イ 「地球温暖化防止実行計画」の県内市町村の策定状況はどうなっているか。

ウ 「沖縄県地球温暖化対策等臨時特例基金」の内容、効果を伺います。

(2) 「スクール・ニューディール」構想の推進に伴う県内の取り組み状況を伺います。

(3) 管理型産業廃棄物最終処分場の進捗状況をお聞かせください。

#### 4 雇用・産業支援について

(1) 県・市町村が取り組んでいる緊急雇用創出事業及び雇用再生特別事業の執行率が低いとのことですが、原因と対策を伺います。

(2) 「核世代再チャレンジ雇用支援事業」の内容と効果を伺います。

(3) 「経営革新支援事業」の取り組みと効果を伺います。

(4) 国土交通省が推進している「建設業と地域の元気回復事業」について県内の取り組みを伺います。

#### 5 文化・スポーツ振興について

(1) 「琉球舞踊」が県内では37年ぶりに国指定重要無形文化財に、「組踊道具・衣裳製作」が国選定保存技術に選定されました。大変喜ばしいことと思います。知事は世界に誇れる沖縄の文化を継承・保存し、後継者の育成に力を入れていると思いますが、文化振興支援の取り組み状況を伺います。

(2) 新たな県立郷土劇場建設について、県は調査・研究をスタートさせたいとしているが取り組みを伺います。

(3) 奥武山陸上競技場を公式サッカー場兼用の施設にとの声が寄せられているが県の対応を伺います。

#### 6 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月06日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	池間 淳(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 民主党を中心とする政権が誕生しましたが、補正予算が凍結され、見直されようとしております。沖縄県内(国・県・市町村)の事業にどのような影響があるのか説明をお願いします。</p> <p>2 農林水産業について</p> <p>(1) 民主党のマニフェストにはアジア太平洋諸国を初めとして、世界の国々との間で経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)の締結を積極的に推進するとありますが、締結されたときの沖縄の農業・畜産・漁業に与える影響について説明願います。</p> <p>(2) 戸別所得補償制度が制定された場合、県内の該当する農畜産物についてどう変わるのか説明ください。</p> <p>3 土木行政について</p> <p>(1) 公共工事の最低制限価格について</p> <p>ア 最低制限価格の見直しについては、沖縄県建設業審議会へ諮問しておりますが、審議の過程について説明願います。</p> <p>(2) 沖縄都市モノレールの延長について</p> <p>ア 浦添市までの延長についての進捗状況について</p> <p>イ 路線のルート決定はようになっておりますか。</p> <p>ウ 21年度の予算の執行状況と22年度の予算要求について</p> <p>(3) 宮古島市伊良部の乗瀬橋について</p> <p>ア 機会あるたびに乗瀬橋の改築については提言をさせていただきましたが、いよいよ調査の結果、通行どめになろうとしています。県は、このことについてどのように認識し、今後どのように取り組まれていかれるのか御見解を承りたいと思います。</p> <p>4 福祉行政について</p> <p>(1) 後期高齢者医療制度の廃止について</p> <p>ア 廃止された場合の県財源に与える影響について詳しく御説明ください。</p> <p>イ 廃止されたあとの医療制度について説明願います。</p> <p>5 教育行政について</p> <p>(1) 奥武山プールの改築と泡瀬運動公園のプールの改装について</p> <p>ア 灼熱太陽のもとで行われている従来のプールは、スタート地点ではじっと立っていられる状態ではありませんでした。プールの改築・改装によってこのようなことは解消されると思いますが、プールサイドがどう変わるのか、水温がどう変わっていくのかについて御説明ください。</p> <p>(2) 公立高校の授業料の無償化と私立高校への負担軽減について</p> <p>ア 来年度から完全実施されるのか。</p> <p>イ 予算要求から支給までどのような過程でされるか詳しく説明ください。</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月06日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	17分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 新政権のマニフェストと県政について

新政権は民主党のマニフェストを中心に政権運営をされると思うが、民主党のマニフェストが忠実に実行された場合に県政にどういう影響が生じるか、またその対応について民主党のマニフェストに従って伺います。

#### (1) 無駄遣いについて

- ア 不要不急の事業効果の乏しい事業は凍結・廃止する。
- イ 国が地方に使い途を指定する「ひもつき補助金」は廃止する。

#### (2) 子育て・教育について

- ア 出産時に55万円の一時金を支給する。
- イ 「子ども手当」は子ども1人当たり年31万2000円(月額2万6000円)を中学卒業まで支給する。
- ウ 公立高校生の授業料を無償化し、私立高校生には年12万円から14万円を助成する。
- エ 大学生、専門学校生の希望者全員が受けられる奨学金制度を創設する。
- オ 生活保護の母子加算を復活し、父子家庭にも児童扶養手当を支給する。
- カ 空き教室などの活用で保育所を増やし、待機児童解消を目指す。

#### (3) 年金・医療について

- ア 「消えた年金」、「消された年金」問題の解決に、2年間、集中的に取り組む。
- イ 全ての加入者に「年金通帳」を交付し、自分の年金記録を確認できるようにする。
- ウ 年金制度を一元化し、月額7万円の最低保障年金を実現する。
- エ 後期高齢者医療制度は廃止する。
- オ 医学部学生を1.5倍に増やし、医師数を先進国並みにし、看護師などの医療従事者も増員する。
- カ ヘルパーなどの給与を月額4万円引き上げて、介護に当たる人材を確保する。

#### (4) 地域主権について

- ア 「ひもつき補助金」を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」として交付する。
- イ 国の出先機関を原則廃止する。
- ウ 国の直轄事業における負担金制度を廃止する。
- エ ガソリン税、軽油引取税、自動車重量税、自動車取得税の暫定税率は廃止する。
- オ 高速道路は原則無料化する。
- カ 農林水産業等に対し、戸別所得補償制度を創設する。
- キ 郵政事業を抜本的に見直す。

#### (5) 雇用・経済について

- ア 中小企業の法人税率を18%から11%に引き下げ、融資に対する個人保証を見直す。
- イ 職業訓練期間中に、月額最大10万円の手当を支給する。
- ウ 製造現場への労働者派遣を原則禁止する。
- エ 最低賃金の全国平均1000円を目指す。

オ 2020年までに温暖化ガスを25%削減(90年比)のため、地球温暖化対策税の導入を検討する。

(6) 消費者・人権について

ア 取り調べの可視化で冤罪を防止する。

(7) 外交について

ア 米国との間で自由貿易協定(FTA)を締結する。

イ 日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む。

2 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 県財政について

- (1) 今年度の6月補正予算と今回の9月補正予算に係る経済対策関連事業の実施に伴う本県への経済波及効果はどの程度見込まれるか伺いたい。
- (2) 今回の9月補正予算では、介護職員の処遇改善、自殺対策など新たな基金の創設・事業化予算が計上されておりますが、鳩山内閣は国の補正予算の執行凍結に関する閣議決定を行いました。本県の予算にどのような影響があるか伺いたい。

### 2 環境行政について

- (1) 公共関与事業について
  - ア 県内の産業廃棄物管理型最終処分場の状況はどうなっているか伺いたい。
  - イ 県が進めている公共関与産業廃棄物最終処分場について、現在の進捗状況について伺いたい。
  - ウ 公共関与事業に関する県の今後の取り組みについて伺いたい。
- (2) 島しょ型ゼロエミッション推進事業及び同事業の継続研究事業について
  - ア 事業内容とこれまで県が参画してどのように取り組んできたのか伺いたい。
  - イ 同事業における成果と県リサイクル資材評価認定制度による通称「ゆいくる材」に対する評価について伺いたい。
  - ウ 同事業を踏まえて焼却灰等を含む廃棄物のリサイクル事業化と許認可による地元企業の育成指導について、県の基本的な対応策を伺いたい。

### 3 農業振興について

- (1) 耕作放棄地について
  - ア 食料の自給率向上のため、耕作放棄地の再利用は重要と考えますが、うるま市、特に津堅島の耕作放棄地の現状はどうなっているか伺いたい。
  - イ その解消計画はどうなっているか伺いたい。
- (2) 農地・水・環境向上対策活動支援事業について
  - ア 農村地域の環境対策のため、この支援事業は有効な事業であり活用すべきであると考えますが、県内の実施状況はどうなっているか伺いたい。
  - イ うるま市の状況はどうか伺いたい。
- (3) 県営かんがい事業与勝地区について
  - ア 与勝地下ダム工事が完成したが、末端かんがい施設整備の進行状況はどうか伺う。
  - イ 事業完了後の維持管理計画はどうなっているか伺いたい。

### 4 教育行政について

- (1) 学校の統廃合問題について
  - ア 県高等学校編成整備計画に基づき統合されてきましたが、その趣旨と目的についてお聞かせください。
  - イ 編成整備計画に伴う整備により廃校となった跡地利用について、県はどのように考えていますか。
  - ウ 県内各市町村における小中学校の統廃合に関する取り組みに対する県の基本的な考え方を伺います。

(2) 学習指導要領の改訂に伴う外国語活動について

- ア 週単位での新たにふえる外国語活動の指導・導入に当たり、県は学習支援非常勤講師の配置、総合教育センターにおける外国語活動講座を実施してきましたが、その効果・評価をお聞かせください。
- イ 本県においては、平成21年度から先行実施されておりますが、その理由と、なぜ小学校からの実施が伺いたい。
- ウ ALTによる英語教育と指導要領で言う外国語活動との違いをお聞かせください。

(3) 読書活動の推進について

- ア 図書購入費や教材費などが図書標準の達成率、いわゆる充足率を上回っているか、下回っているか。下回っていればその理由について伺いたい。
- イ 図書や教材の適切な整備のための予算措置について、教育委員会としてどう認識しているかお聞かせください。
- ウ 本県の小・中・高校における読書活動の推進に対するビジョンを伺います。
- エ 高等学校での図書館教育の環境整備はどのように進められているか伺います。

(4) 教員の資質向上について

学校現場における教師の資質と指導力向上のためにはあらゆる研修制度へのなお一層の取り組みと、教師一人一人の能力や実績が評価されることが重要だと考えております。教育長の考え方をお聞かせください。

(5) 「新学習指導要領を実施する上での課題」に関する調査の結果について

公立小中学校の校長先生は、新学習指導要領を実施していく上で「教員数が足りない」、「教員が研修を受けている時間の確保ができない」、「設備を除く学校予算が十分でない」等の考え方を持っているとの調査結果が発表されておりますが、教育長の考え方を伺いたい。

(6) 道徳教育について

- ア 本県における道徳教育の取り組みと現状について伺いたい。
- イ これまで行われてきた道徳教育をどう評価し、今後道徳教育の実践をどのように推進するのか伺いたい。
- ウ 道徳教育推進教師の配置が行われるが、どのように対応し、学校全体として取り組むのかお聞かせください。

5 福祉行政について

(1) 長妻厚生労働大臣の「障害者自立支援法の廃止」発言について

- ア 支援法のもとで頑張っている施設の皆さんと障害者の皆さんがどうなるか危惧しております。知事の御所見を伺いたい。
- イ 支援法で最も力を入れてきた「障害者雇用促進」や「就労支援」の施策は、県独自でも今後力を入れるべきだと考えておりますが、知事の御意見をお聞かせください。
- ウ 「支援法」の廃止後、障害者とその支援者の不安を取り除くことが必要不可欠です。知事はどう対応しますか伺います。

(2) 県身体障害者の社会活動推進事業に係る補助金について

- ア 同補助金の内容について御説明をお願いします。
- イ 同補助金の総額を伺いたい。
- ウ 同補助金の交付状況を伺いたい。
- エ 各交付団体への説明はしっかり行われているか伺いたい。

6 警察行政について

(1) サイバー犯罪について

- ア 最近のサイバー犯罪の実態について伺いたい。
- イ サイバー犯罪の摘発件数と特徴について伺いたい。
- ウ サイバー犯罪の被害防止対策について伺う。

7 我が党の代表質問との関連について



# 一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 新政権と沖縄振興開発特別措置法等について

- (1) 新政権は、国から地方への補助金を廃止して、一括交付金として交付するとしている。
  - ア 県はこれまでの高率補助をどのように評価しているか、また今後どうすべきと考えるか。
  - イ これまでの高率補助金をできれば各部局ごとに年度別に明らかにされたい。
  - ウ 交付金の算定方法はどのように考えているか。
  - エ 一括交付金を実施されれば県、市町村の責任も力量も必要であるが主体的に事業が実施でき、より効果が上がると考えるがどうか。
- (2) また新政権は国の直轄事業における地方負担金制度を廃止するとしている。
  - ア これまでの沖縄県の負担金は幾らか(年度別)。
  - イ 羽地ダム、大保ダム、億首ダムの負担金は幾らか、総事業費の何%に当たるか。

### 2 新政権の施策について

- (1) 子ども手当2万6000円を2011年度以降実施するとしているが、その対象人員と額は幾らか。
- (2) 最低賃金1000円をする予定だが、その対象人員と額は幾らか。
- (3) 公立校の授業無償化を実施する予定だが、その対象人員と額は幾らか。
- (4) 高速道路の無料化による費用は幾らか、また調整費からの補助は現在幾らか。
- (5) ガソリン等の暫定税率の廃止による減税額は幾らか。
- (6) 月7万円の最低保障年金を創設した場合の対象人員と財源をどのように予測しているか。
- (7) 国の出先機関を原則廃止するとしているが、現在県内に置かれている出先機関の名称とその役割、その機関が廃止された場合の影響について伺う。
- (8) 新政権は2009年度補正予算の一部凍結を予定している、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、防衛省、国土交通省などの事業、基金は沖縄県にどのような影響を与えるか伺う。

### 3 沖縄振興計画等について

県は「沖縄21世紀ビジョン」の中間取りまとめ(案)を策定中であるが、現在進行中の振興計画はあと2年余で失効する。今大事なことは徹底した現状分析を基礎に振興計画を継続させるのか、あるいは新たな方向性から見直しを進めるのか検討することが急務であると考え

- (1) 沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画等の総点検を平成20年から開始したが、その検証はどうなっているか。
- (2) 平成19年度を最終年度とする分野別計画の達成状況について数字で説明されたい(法定4 県任意7分野)。
- (3) これまでの沖縄振興計画等は国主導で決定されたが、今後の沖縄振興計画等の策定、方針について知事の決意を伺う。

### 4 北部振興について

- (1) 旧政権は、概算予算(案)に北部振興事業を計上していたが、新政権に対する知事の方針と決意を伺う。
- (2) 北部振興事業は最終年度を迎えている。これまでの執行状況と主な成果と問題点を伺

う。

## 5 雇用対策について

- (1) これまでの施策の成果について伺う。
- (2) 今後の雇用対策について伺う。

## 6 教育について

- (1) 学力テスト3年連続全国最下位とマスコミは報道したが、何としても子供たちに基礎学力だけは習得させる必要がある。そのために教員の補助員、学習支援員、指導方法工夫改善加配教員等の増員を最優先すべきと考える。
  - ア 現在の配置状況はどうなっているか。
  - イ これまでの予算措置はどうなっているか。
  - ウ 今後の基礎学力向上のためにどのような施策を考えているか。

## 7 基地問題について

- (1) 金武町伊芸区への被弾事件について  
県警は、私の平成21年2月25日の同事件に関する質疑に対して米軍に照会中として具体的に答弁していない。また、7月1日の質疑に対しても基地内の現場調査の米軍関係者からの聞き取りなどを米軍に申し入れているとして具体的に答弁していない。
  - ア 改めて2月25日、7月1日の私の質疑に答えてもらいたい。
  - イ 現場調査、米軍からの聞き取りはどうなっているか。
  - ウ 関係者には、これまでの経緯を報告したことがあるか。
- (2) 核問題について  
非核三原則は1967年、佐藤首相が核兵器を「持たず・作らず・持ち込ませず」と表明。また、1971年沖縄返還協定に関連し衆議員本会議で非核三原則を順守する決議を採決した。
  - ア 県内でも原子力潜水艦、B52核戦略爆撃機、嘉手納弾薬庫など核の持ち込みが指摘されたが、知事は県内への核持ち込みについて究明する考えはあるか。
- (3) 普天間移設について
  - ア 知事の現在の率直な見解を伺う。
  - イ 新政権の方針が明確になれば、知事はその方針に従うのか。
  - ウ 関係市町村との連携はどうなっているか。
- (4) 米軍再編について
  - ア 新政権は、米軍再編問題について新たな視点から米軍と協議を進めるようである。知事は、沖縄県を代表して意見を述べる必要があると考えるが見解を伺う。
- (5) 地位協定について  
新政権は地位協定の改定について、積極的姿勢が伺えるので、これまで軍転協等がまとめた要請書を提示し、早期抜本的改正のための行動をとるべきだと判断するが知事の見解を伺う。
- (6) 基地の跡地利用について  
新政権は、基地の跡地利用についても、現在の法体系を見直すようであるが、この際、国の責任において軍転法や沖振法に代わる県民にとってより活用しやすい新たな基地跡地利用の法律を制定すべきと考えるが知事の見解を伺う。
- (7) PCBの撤去について
  - ア 恩納村等に貯蔵されているPCBの撤去はいつごろになるか。
  - イ 安全対策はどうなっているか。

## 8 沖縄角力について

- 沖縄県の角力は800年の歴史があると言われている。これまで多くの先人たちの努力によって引き継がれ今日に至っている。しかし、このような伝統文化を継承しているにもかかわらず、まだ沖縄県の認知は得ていないと思われる。
- (1) 沖縄角力に対する県の対策を伺う。
  - (2) これまでどのように後継者を育成し、継続をさせてきたのか。

- (3) 教育現場でどのように指導しているか、また各市町村との連携はどうなっているか。
- (4) これまで、沖縄角力に対して支援、指導をしたことはあるか。
- (5) 沖縄角力は、空手、舞踊、三線と同様に文化的価値があると思うが、県の見解を伺う。

# 一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月06日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 不発弾処理問題について 民間工事で発見された不発弾の安全化処理費用は、市町村が半額を負担してきたが、今回の概算要求では処理に関して公共、民間含めすべて政府負担となる。探査は政府が購入した磁気探査機器を民間、市町村などに無償で貸し出す新規事業と、民間工事予定地を広域探査地に着実に含めることで拡充するとなっている。そこで、質問をいたします。</p> <p>(1) 今後民間について、どのように指導していくか伺いたい。</p> <p>(2) 被害者の救済について伺いたい。</p> <p>2 さとうきび圃場内のヤブガラシ防除について 沖縄本島南部地域のさとうきび圃場を中心としてヤブガラシ類が農作物への被覆などによる雑草害が発生している。ヤブガラシは難防除雑草であり、根絶は困難であるがさとうきび生育への影響が出ないように雑草被害を抑える防除技術が確立されてきているが、引き続き新規薬剤の開発が求められます。そこで質問します。</p> <p>(1) 既存の登録農薬の適用拡大の促進について伺いたい。</p> <p>(2) 新規薬剤の登録の促進について伺いたい。</p> <p>(3) 実証展示設置に関することについて伺いたい。</p> <p>(4) 防除技術の確立及び普及に関することについて伺いたい。</p> <p>(5) その他ヤブガラシ防除に関することについて伺いたい。</p> <p>3 水産海洋研究センター移転について</p> <p>(1) 県庁内関係各課で組織しているワーキングチームにおきまして、将来の水産海洋に係る研究のあり方を取りまとめ、検討も含め進めている。選定結果について伺いたい。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) 沖縄水産高校野球部にかかわる嘆願書の件について伺いたい。</p> <p>(2) 平成21年4月(第56回県高等学校野球春季大会準優勝後)に野球部の監督の解任をすると伝えた。解任の理由は不明であり、一方的であり、教育長の見解を伺いたい。</p> <p>(3) 監督がやめるなら野球をやめ、退学すると考えている生徒がいると伝えると、「やめてもいい、いらぬ、野球部員が減ると学校がよくなる」と発言された件について伺いたい。</p> <p>(4) 「野球部が学校の雰囲気悪くしている、野球部はないほうがよい」と言うが、その件について伺いたい。</p> <p>(5) 春季大会準優勝後、次の大会は優勝し甲子園を目指している中(4カ月間)、生徒や顧問はもちろん、保護者までもつらい思いやストレスを与え、落ちついて夏季大会に臨めない環境にしたことについて伺いたい。</p> <p>(6) 父母会や野球部OBや同窓会に対し、言動が何度も変わり、また明らかな虚言ともとれる発言があり、多くの関係者を振り回し、混乱させた件について伺いたい。</p> <p>(7) 平成21年7月22日に一方的に監督を解任した。よって、3年生は卒業後の進路相談を監督にできず、大変困っている状態について伺いたい。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			